

総務省

表 8-4 総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.htm

1)を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表 8-4-(1) 個別研究開発課題を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等	評価結果を踏まえ、平成25年度概算要求において「ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等」として60.6億円要求した。
2	移動通信システムにおける三次元稠密セル構成及び階層セル構成技術の研究開発	評価結果を踏まえ、平成24年度補正予算において「移動通信システムにおける三次元稠密セル構成及び階層セル構成技術の研究開発」として5.7億円要求した。
3	ミリ波帯チャンネル高度有効利用適応技術に関する研究開発	評価結果を踏まえ、平成24年度補正予算において「ミリ波帯チャンネル高度有効利用適応技術に関する研究開発」として6.9億円要求した。
4	無人航空機を活用した無線中継システムと地上ネットワークとの連携及び共用技術の研究開発	評価結果を踏まえ、平成24年度補正予算において「無人航空機を活用した無線中継システムと地上ネットワークとの連携及び共用技術の研究開発」として5.3億円要求した。

表 8-4-(2) 規制を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	検定対象機械器具等及び自主表示対象機械器具等の範囲の見直し	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消防法施行令の一部を改正する政令」等が平成25年3月27日に公布された。
2	屋内消火栓設備の技術上の基準の見直し	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消防法施行令の一部を改正する政令」等が平成25年3月27日に公布された。
3	防火対象物の用途区分の見直し	評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「消防法施行令の一部を改正する政令」等が平成25年3月27日に公布された。

表 8 - 4 - (3) 租税特別措置等に係る政策を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	公共アプリケーション利活用促進税制の拡充及び延長	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「公共アプリケーション利活用促進税制の拡充及び延長」を要望した。
2	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長」を要望した。
3	データセンター地域分散化促進税制の創設	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「データセンター地域分散化促進税制の創設」を要望した。
4	海外投資家振替社債利子等非課税制度の恒久化(振替地方公共団体金融機構債分)	評価結果を踏まえ、平成25年税制改正要望において「海外投資家振替社債利子等非課税制度の恒久化(振替地方公共団体金融機構債分)」を要望した。
5	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除」を要望した。
6	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置」を要望した。
7	技術研究組合の所得計算の特例	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「技術研究組合の所得計算の特例」を要望した。
8	過疎地における営業所の住民税・事業税等の非課税措置の創設	評価結果を踏まえ、平成25年度税制改正要望において「過疎地における営業所の住民税・事業税等の非課税措置の創設」を要望した。

2 事後評価

表 8 - 4 - (4) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国家公務員の人事管理の推進	<p>【改善・見直し】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 平成 25 年度概算要求において、既存事業については、人事管理推進費全体を検証し、事業の廃止や、執行実績を踏まえた単価等の見直しを厳しく行うことで、既存予算の約 3 割 (0.3 億円) を縮減する一方、下記の施策について重点的に要求。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 4 月から障害者雇用率が引き上げ (民間 : 1.8%→2.0%、国及び地方 : 2.1%→2.3%) られることを踏まえ、これに公務部門が率先して取り組む観点から、民間企業等における先進的取組の実態調査や、地方機関での取組促進のための地方人事担当課長会議の新設等を行うため「公務部門における障害者雇用の推進・拡大」事業を 7 百万円要求。 平成 21 年に導入され、本年 1 月から地方機関も含めた本格活用が行われている人事評価制度に基づく能力実績主義の人事管理を徹底するとともに、公務員制度改革後の「幹部候補育成課程」も見据えた人材育成の取組を進めるため、民間企業における幹部候補選抜・育成の在り方の調査や、各府省の幹部育成の実態調査等を行うため「幹部候補の人材育成」事業を 5 百万円要求。
2	適正な行政管理の実施	<p>【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。 ・ 平成 25 年度概算要求において「行政管理の実施に必要な経費」を</p>

		2.9 億円要求。
3	行政評価等による行政制度・運営の改善	<p>【改善・見直し】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において、行政評価局調査の更なる迅速かつ的確な実施、予算編成に資する政策評価の推進など政策評価推進機能の更なる改善、行政相談委員の活動活性化や各国オンブズマンとの連携充実など行政相談の推進等のために必要な経費として「行政評価等の実施に必要な経費」など約 8.9 億円を要求。 平成 25 年度機構・定員要求において、行政相談業務を円滑に行う体制を強化し行政苦情救済推進会議の業務に的確に対応するための体制整備等のため本省行政評価局に新規増 24 名要求。[定員要求]
4	地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「地方行政制度整備費」を 35.5 億円要求。
5	地域振興（地域力創造）	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「地域振興に必要な経費」を 12.0 億円要求。
6	地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成 24 年度の水準を下回らないよう確保するため、地方交付税について 17.2 兆円を要求した。 地方債の発行に係る事前届出制については、平成 24 年度から導入しており、地方団体に対する情報提供を実施した。 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等が一定水準の地方団体及び公営企業について、財政健全化計画や経営健全化計画の作成支援等を推進した。
7	地域主権型社会を担う地方税制度の構築	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「地方税制度整備費」を 0.37 億円要求。 平成 25 年度機構・定員要求において、社会保障と税の一体改革における税制の抜本改革としての地方消費税の地方自治体による「納税相談を伴う収受」の取組みの推進や引上げ分の地方消費税収の使途の明確化、国民への周知・広報などを行うための体制整備、土地の負担調整措置をはじめとする土地税制の見直し及び新築住宅等に係る減額措置等の住宅税制のあり方を見直し等を行うための体制整備に伴う増員 4 名を要求。[定員要求]
8	選挙制度等の適切な運用	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「選挙制度整備費」を 504.9 億円要求。
9	電子政府・電子自治体の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「政府共通プラットフォーム運用経費」及び「政府認証基盤運用経費」など 83.8 億円要求。 平成 25 年度概算要求において「自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費」を 0.2 億円要求。
10	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等」、「戦略的情報通信研究開発推進制度」及び「戦略的国際連携型研究開発推進事業」など 431.1 億円要求。
11	情報通信技術高度利活用の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「情報流通連携基盤構築事業」、「医療情報連携基盤高度活用事業」及び「教育分野における最先端 ICT 利活用に関する調査研究」など 97.0 億円要求。

12	放送分野における利用環境の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「放送政策に関する調査研究」及び「国際放送の実施」を 34.6 億円要求。
13	情報通信技術利用環境の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「情報通信利用環境整備推進事業」、「児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験」及び「電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費」など 18.5 億円要求。
14	電波利用料財源電波監視等の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「電波監視に関する経費」、「総合無線局監視システム」及び「無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発等」など 666.0 億円要求。
15	I C T 分野における国際戦略の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「I C T 海外展開の推進」、「国際会議への対応」及び「I T U 分担金」など 22.8 億円要求。
16	郵政行政の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「郵政行政における適正な監督」、「郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集」及び「国際機関への貢献」など 3.6 億円要求。
17	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「一般戦災死没者追悼等事業費」を 6.8 億円要求。
18	恩給行政の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において「受給者等に対するサービス向上のための恩給業務の業務・システム最適化後の恩給事務総合システムの運用に係る経費」を 1.3 億円要求。 平成 25 年度機構・定員要求において、定員合理化計画及び他部門への振替により常勤職員 15 名を削減するとともに、恩給等に関する事務処理を効率的に行うため、再任用短時間勤務職員（支給管理専門職）3 名を要求。[定員要求]
19	公的統計の体系的な整備・提供	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において、統計法に基づく施策の推進、地方における統計組織の確保等に必要な経費として「公的統計基本計画推進費」、「国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費」など 103 億円要求。 平成 25 年度概算要求において、住宅・土地統計調査等の国勢の基本に関する統計調査を確実に実施するとともに、産業構造の変化等に対応した統計整備を推進するために必要な経費等として「住宅・土地統計調査経費」、「人口及び経済の経常統計調査経費」など 148 億円要求。 平成 25 年度概算要求において、I C T の活用を促進し、調査客体及び統計ユーザーの利便向上を図るために必要な経費等として「政府統計共同利用システム運用等経費」を 7 億円要求。 平成 25 年度機構・定員要求において国民の統計に対する理解増進を図る等公的統計の体系的な整備・提供を推進するため、「国勢統計課環境整備企画官」などを要求し、また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」の要請等に適切に対応するため、課長補佐・係長級 9 名を要求。[機構・定員要求]
20	消防防災体制の充実強化	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度概算要求において、消防団入団促進キャンペーン等の実施や消防団充実強化アドバイザーの派遣等により消防団の充実強化を

		<p>図るとともに、自主防災組織や婦人防火クラブ等の充実強化など地域における総合的な防災力の強化を図るため、1.9億円を要求。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度概算要求において、東日本大震災を踏まえ、緊急消防援助隊の「長期に及ぶ応援活動への対応」、「消防力の確実かつ迅速な被災地への投入」のため、緊急消防援助隊の車両・資機材等の整備（無償使用制度）を図るとともに、今後想定される大規模災害に対応する緊急消防援助隊を維持・強化するための車両・資機材の整備（緊急消防援助隊設備整備費補助金）や大規模災害時の緊急消防援助隊の救命・救助活動を円滑にするための消防救急デジタル無線の整備（同補助金）として、69.1億円を要求。 平成25年度概算要求において、身近な生活における安心・安全の確保に向け、引き続き、住宅用火災警報器の設置の普及促進を図るため、20百万円要求するとともに、昨今のホテル・旅館等における火災を踏まえ、法令違反是正推進に向けたマニュアルの改訂など、安全・安心の強化のため37百万円を要求。 平成25年度概算要求において、大規模災害やミサイル発射事案等を踏まえ、災害情報の伝達手段の多重化・多様化を推進し、災害時の情報伝達体制の強化を図るため、Jアラートの自動起動機等の整備として23.0億円を要求。 平成25年度概算要求において、ICT技術を活用した消防と医療の連携・強化に係る調査研究を行うとともに、救急出動件数の増大への対応や応急手当の普及啓発など救急業務のあり方全般の研究・検討を行い、救急救命体制の整備・充実を図るため、1.2億円を要求。 平成25年度機構・定員要求において、ホテル火災を踏まえた防火・防災管理と違反是正の強化対策や災害時における住民への情報伝達手段の整備・促進をはじめ、自治体間の広域応援等の更なる防災対策の強化や原子力防災の枠組みに対応した地域防災体制の整備充実などを図るため、防災企画官の新設及び6名の担当職員の増員を要求。[機構・定員要求]
--	--	--

表8-4-(5) 事業評価方式により事後評価した政策（終了時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	準天頂衛星システムの研究開発	<p>評価結果を踏まえ、準天頂衛星システムの実用化に向けて、内閣府における実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用に対し、本研究開発の成果を活用しつつ、関係府省とともに、技術的協力を行う。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成23年度に終了している。</p>
2	超高速光エッジノード技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた技術を活用して超高速光エッジノードの製品化と実ネットワークへの普及を早期に進めるとともに、海外の主要なネットワークへの展開を進め、光通信機器市場における我が国の国際競争力強化を図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成23年度に終了している。</p>
3	次世代移動通信システムの周波数高度利用技術に関する研究開発	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた技術の国際標準化活動を進めるとともに、確立した技術の実用化に向けた取組等を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成23年度に終了している。</p>

